

### 3. 学部における教育活動

#### 3.1. 教育の理念と目的

神戸大学海事科学部は、神戸大学教育憲章に則り、学生が個人の目標を実現して海事社会の発展に寄与できるよう、「海に対する深い理解を持ち幅広い教養を備えた国際人」を育成する為に国際的に卓越した教育を提供することを基本理念としている。

「海事」とは、「海洋を舞台にした人間活動」であり、「海事科学」とは、海・船など海事に関わる地球規模の輸送・情報・エネルギー・環境保全などの問題を、自然科学と社会科学を高度に連携させた科学的なアプローチによって解決することを目指す学際的な学問である。

海事科学部は、海を通じて世界につながる国際都市神戸の東部に位置する深江キャンパスにあり、キャンパス内には練習船などを定係する港を有するなど、基本理念の実践に適した環境にある。

海事科学部では、教育に関する基本理念に基づき、安全でかつ効率的な海上輸送システムの確立と海洋における環境保全に関する教育研究を行うため、海事技術マネジメント学科、海洋ロジスティクス科学科並びにマリンエンジニアリング学科の専門学科を設置している。各学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりである。

##### (1) 海事技術マネジメント学科

広い知識を授けるとともに、船舶・運航・環境・動力・機関に関する教育研究を行い、国際海事社会の中で活躍できる、安全・品質・技術管理等に関する知識、技術及び手法を身に付けた人材を養成することを目的とする。

##### (2) 海洋ロジスティクス科学科

広い知識を授けるとともに、輸送・ロジスティクスに関する教育研究を行い、地球規模での陸海空の輸送・物流、情報システム、環境解析・環境保全技術に関する実践的な能力を身に付けた人材を養成することを目的とする。

##### (3) マリンエンジニアリング学科

広い知識を授けるとともに、エネルギー利用、環境保全、メカトロニクス技術等に関する教育研究を行い、海洋関連機械・構造物の高効率かつ環境に配慮した運転・運用を実現するための実践的な問題解決能力を身に付けた人材を養成することを目的とする。

#### 3.2. 教育組織

##### 3.2.1. 学部教育における教員構成.

海事科学部の教育は、学際的な学問を教授するため、海事科学研究科の専任教員 75 名（特任准教授 1 名：講座外を含む）に、協力教員として自然科学系先端科学融合研究環教員 4 名（教授 2，准教授 1，助教 1）が加わり、全 79 名で全ての学生の教育にあたることを基

本としている。その上で、各学科の教育目的の特徴を責任持って効果的に実現させるために、海事科学研究科の教員組織としての3つ講座をそれぞれ1つの学科に対応付けて教育にあたっている。学科と講座の対応並びに各講座の教員構成を表3-1に示す。

表3-1 教育実施体制  
(学科と講座の対応並びに講座教員の構成)

学科	入学定員	講座	教員構成数			
			教授	准教授	講師	助教
海事技術マネジメント	90名/学年	海事マネジメント科学	13	10	2	1
				1		
海洋ロジスティクス科	50名/学年	海洋ロジスティクス科学	13	8	2	
				1		
マリンエンジニアリング	60名/学年	マリンエンジニアリング	10	12	1	
		特任		1		
		自然科学系先端科学融合 研究環	2			
				1		1

※上段は男，下段は女

### 3.2.2. 教育に関する審議体制

学科におけるカリキュラム体系並びに各々の授業科目における教育内容は、学科に対応する講座の教員が中心になって検討した上で、講座選出の6名（各講座から2名）の教員と役職者2名で構成される教学委員会の審議を経て、教授会で制定される。

教学委員会の下には、以下に示す4つの専門部会を設置し、教学委員の他にそれぞれ専門の部会員により構成されている。

#### (1)FD 専門部会

教員が授業内容・方法を改善し教育能力を高め、学生に対する教育効果の向上を図るため、FD (Faculty Development) 活動に関する業務を行う。【活動報告は後掲3.4.8.】

#### (2)STCW 管理部会

STCW (Standards of Training, Certification and Watchkeeping) 条約に則り、JIS Q 9001:2000 規格に準拠した船舶職員養成教育を一貫して提供する能力があることを実証し、教育マネジメントシステムを効果的に運用することによって、継続的改善を果たし、学生満足度を向上させるために制定した「資質基準運用マニュアル(H16.9.30.制定)」の管理と運用を行う。また、船舶職員養成施設登録に関する教育システムの維持と管理に係わる業務を行う。

### (3) インターンシップ・就職対策専門部会

学生の社会進出支援に関する業務を行う。【活動報告は後掲 3.5】

### (4) 水先教育専門部会

水先人（港湾水域において、船舶を安全かつ効率的に入出港させ、また、航行させるためのその港湾水域の事情に精通した専門家）の養成教育に関する業務を行う。詳細は、[http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/admission/pilot\\_edu.html](http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/admission/pilot_edu.html)

### 3.2.3. 学生に対する修学指導体制

学生の修学や進路に関する指導と身上に関する事項の相談を担当する教員として、各学年・各学科に 2 名の学級指導教員を配置し、学生の学年進行とともに学級指導教員は 4 年間持ち上がりで担当している。

## 3.3. 学生の受け入れ

### 3.3.1. アドミッション・ポリシー

海事科学部及び各学科の求める学生像（アドミッション・ポリシー）を以下のとおり掲げて学生を受け入れている。

### 海事科学部

人間生活に大きな恩恵をもたらしてくれる「海」。海事科学部は、海・船を舞台にした人間活動に関わる輸送・情報・エネルギー・環境保全などの様々な問題を、科学的なアプローチで解決する学際的な学問領域である。本学部は、自然科学と社会科学を高度に連携させた世界的に見ても非常にユニークな教育体系を持っており、海・船に関する深い理解を持ち、幅広い教養をそなえた国際海洋人の育成をめざしている。

このようなことから次のような人を求めている。

海事科学部の求める学生像(アドミッション・ポリシー)

- ①海・船に対する憧れをもち、幅広い分野に興味を持つことができる人。
- ②新しい分野を開拓し、問題の発見と解決の能力を身につけたい人。
- ③海・船を通じて国際社会で積極的に活動しようとする意欲のある人。

### 海事技術マネジメント学科

本学科では、船舶職員としてだけでなく、国際海事社会の中で先頭に立って活躍できる管理技術者を育てることを目指している。そのため本学科では、船舶・運航・環境・動力・機関に関する実践的な知識や技術と共に、安全管理・品質管理・技術管理などの一般的な管理（マネジメント）に関する知識・技術・手法を広く学ぶ。したがって、本学科で学ぶ学生には、海・船の活用技術に対する興味やマネジメントに関する勉学への意欲が求められると同時に、集団の先頭に立って活躍するために必要なチ

チャレンジ精神、行動力並びに協調性が強く求められる。

海事技術マネジメント学科の求める学生像（アドミッション・ポリシー）

- ①好奇心並びにチャレンジ精神が旺盛で、行動力があり進取の気性に富む学生
- ②協調性があり集団による問題解決に積極的に取り組むことのできる学生
- ③世界を結ぶ海やそこを翔ける船の活用技術に興味のある学生
- ④国際海事社会におけるマネジメントについての勉学に意欲の持てる学生

### 海洋ロジスティクス科学科

本学科では、世界経済の発展に伴って地球規模で展開されている物流・輸送活動を対象にして、輸送計画科学、貨物輸送科学、輸送情報科学、海洋環境科学の分野についての教育・研究を行う。具体的には、「安全性」「経済性」「環境保全」の視点から、海上輸送を中心にした“地球環境にやさしいロジスティクス・システム”を設計、開発及び構築できる人材育成を行う。したがって、本学科で学ぶ学生には、十分な基礎学力に基づき、従来の考え方にこだわらない柔軟な思考方法で、積極的に問題解決に取り組む姿勢が強く求められる。

海洋ロジスティクス科学科の求める学生像（アドミッション・ポリシー）

- ①地球規模の物流・輸送活動に興味がある学生
- ②固定観念にとらわれず、柔軟な発想で積極的に問題に取り組むことができる学生
- ③国際的に活躍する意欲を持った学生

### マリンエンジニアリング学科

本学科では、海洋という過酷な自然環境条件の下で、船舶を始めとして海洋に関連する機械・システムの高効率、かつクリーンな運転・運用を目指して、総合的な観点からシステム的设计・開発及び管理を担当できる技術者の育成を行う。マリンエンジニアリングでは、対象とする機械・システムが巨大であり、それを使うための技術が不可欠となる。このために、エネルギー利用・環境保全及びメカトロニクス技術等の先端的な科学・技術を広く学ぶ。したがって、本学科で学ぶ学生諸君には、高校理数教科の確実な基礎学力はもちろんのこと当該分野に対する深い興味及びセンスが必要である。

マリンエンジニアリング学科の求める学生像（アドミッション・ポリシー）

- ①海・船に関わるエネルギー利用・環境保全及びメカトロニクス技術に興味のある学生
- ②エネルギープラントのように巨大な機械・システムに興味のある学生
- ③高校理数教科の確実な基礎学力があり、さらに、マリンエンジニアリング分野の幅広い知識を身につけたい学生
- ④国際的に活躍する意欲を持った学生

### 3.3.2. 入学試験制度

海事科学部の入学者選抜は、一般入試、アドミッション・オフィス入試及び私費外国人特別入試並びに第3年次編入学入試により実施している。

第3年次編入学試験は、「学力試験による入学者の選抜」及び「推薦による入学者の選抜」を実施し、その募集人員は、学年で10名とし、学科を定めて入学させている。

#### (1)一般入試

一般入試は、分離分割方式による「前期日程」及び「後期日程」により実施している。大学入試センター試験の利用教科・科目は、5教科7科目、個別学力検査の実施教科・科目は、前期日程では3教科4科目、後期日程では2教科2科目としている。教科・科目名は以下のとおりである。

#### ①大学入試センター試験の利用教科・科目

国語	「国語」	
地理歴史	「世A」, 「世B」, 「日A」, 「日B」, 「地理A」, 「地理B」	} から1
公民	「現社」, 「倫」, 「政経」	
数学	「数I・数A」と 「数II・数B」, 「工」, 「簿」, 「情報」	から1
理科	「物I」と 「化I」, 「生I」	から1
外国語	「英」, 「独」, 「仏」, 「中」, 「韓」	から1

#### ②個別学力検査の実施教科・科目

前期日程	
数学	「数I・数II・数III・数A・数B・数C」
理科	「物I・物II」と 「化I・化II」, 「生I・生II」, 「地学I・地学II」
外国語	「英(英I・英II・オラコンI・オラコンII・リーディング・ライティング)」
後期日程	
数学	「数I・数II・数III・数A・数B・数C」
外国語	「英(英I・英II・オラコンI・オラコンII・リーディング・ライティング)」

#### (2)アドミッション・オフィス入試(AO入試)

2004(H16), 2005(H17)年度入学者には、出身学校の推薦を求める推薦入試を実施し

たが、2006（H18）年度入学者以降、出身学校推薦を廃して自己推薦を課し、論文課題に取り組み、面接・口述試験では課題論文についてのプレゼンテーションと質疑応答を課し、多様な素質を発掘することを狙ったアドミッション・オフィス入試（AO入試）へ制度を変更して実施している。

推薦入試、AO入試いずれにおいても、出願時に学科を選択して志望させ、入学後は一般入試による入学者と共通の教育課程を経て、2年次後期の学科配属時には、出願時に志望した学科に配属する。

【AO入試入学定員／学部入学定員】は【41名／200名】であり、各学科の入学定員は、海事技術マネジメント学科 30名、海洋ロジスティクス科学科 5名、マリンエンジニアリング学科 6名としている。

### (3)第3年次編入学試験

海事科学部における3年次への編入学試験として、以下のとおり「学力試験による入学者の選抜」では3教科とし、「推薦による入学者の選抜」では出身学校調査書、小論文と面接・口述試験を実施している。なお、学力試験の「英語」は、2011（H23）年度に実施予定の2012（H24）年度4月入学希望者及び2013（H25）年度4月入学希望者に対する編入学試験から、「TOEIC又はTOEFLスコアシートの提出」に変更することを公表している。

学力試験による入学者の選抜	：	数学，英語，物理学
推薦による入学者の選抜	：	調査書，小論文，面接・口述試験

商船系高等専門学校5校の商船学科では、5年次秋から1年間の船舶実習を経て6年次の秋に卒業することから、これら卒業見込み者を対象とした翌々年度入学に係る入学試験は、1年前倒しで実施している。

### 3.3.3. 入学試験における志願者数、受験者数、入学者数などの推移

#### (1)一般入試及びAO入試

表3-2に、一般入試及びAO入試における志願者・入学者数等並びに受験倍率について、試験種別（推薦／AO、前期日程、後期日程）及び実施年度毎にまとめて示す。受験倍率は、出願時における志願倍率（入学定員に対する出願者数の比率）及び実質倍率（合格者数に対する受験者数の比率）を示す。これら、受験倍率の推移を図3-1志願倍率及び図3-2実質倍率に整理して示す。

AO入試の入学定員は41名で変更ないが、一般入試では2007（H19）年度に、後期日程の入学定員のうち13名を前期日程の入学定員に変更した。

受験倍率に注目すると、大学統合すなわち海事科学部設立後の初の入学となる2004（H16）年度は、いずれの試験種別においても低い倍率の値を示しているが、これは新規に

設立した学部を受験生が敬遠したためと考えられ、学部広報の反省の一つとなった。2005 (H17) 年度及び 2006 (H18) 年度は、前年度の倍率の高低の影響つまり反動により、倍率変動が比較的大きい。2006 (H18) 年度からは、前述のとおり、入学定員を変更せずに、出身学校推薦を求める推薦入試から、受験生の自己推薦による AO 入試に入試制度の一部を変更した。変更初年度は、同制度の倍率は下降したが、翌年度からは約 2 倍を維持している。

2007 (H19) 年度に後期日程の入学定員を減じ、前期日程の入学定員を増したが、前期日程の倍率には大きな変化はなく、後期日程の倍率は大きく上昇した。

2006 (H18) 年度及び 2007 (H19) 年度の入試一部変更以降、全体的には志願倍率 3.5 倍、実質倍率 2.5 倍であるが、後期日程の倍率が低下傾向にあり、受験者層に対するより積極的な広報活動の必要性が示されている。

## (2) 3 年次編入学試験

表 3-3 に、学部 3 年次編入学試験における志願者・入学者数等並びに受験倍率について、入試年度、入学年度（翌年入学、翌々年入学）、選抜方法（推薦、学力）、出身学科（商船学科、その他の学科）毎にまとめて示す。受験倍率は、出願時における志願倍率（入学定員に対する志願者数の比率）及び実質倍率（合格者数に対する受験者数の比率）を示す。また、表 3-4 に、これら種別毎の 6 年間の累計を示す。

2006 年度編入学試験から、高等専門学校の商船学科卒業見込み者に対しては、1 年間の乗船実習に行く前、高専 4 年次に受験して翌々年に入学出来るように制度を整備した。

推薦による入学者選抜の受験者及び入学者は、商船学科出身者が 2 / 3 以上を占める。学力試験による入学者選抜による受験者の大半は、商船学科以外の出身者であり、合格率は極めて低く、また、合格しても入学しない辞退者が多い。

3 年次編入学試験の種別が多く複雑ではあるが、商船系の高等専門学校出身者の受験及びそれ以外の高等専門学校出身者並びに大学中退者、短大卒業者など、広範な編入学希望者に対して利便性を提供するため、これら制度の維持は必要である。

表 3-2 一般入試, AO入試等における志願者・入学者数等の推移

学部 1 年次入学		入学 定員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	辞退 者数	入学 者数	志願倍率 〔志願者数／ 入学定員〕	実質倍率 〔受験者数／ 合格者数〕
2004 (H16)	推薦	41	65	64	43	0	43	1.59	1.49
	前期日程	106	242	212	118	5	113	2.28	1.80
	後期日程	53	222	102	63	14	53	4.19	1.62
	小計	200	529	378	224	19	209	2.65	1.69
2005 (H17)	推薦	41	81	74	44	0	44	1.98	1.68
	前期日程	106	294	252	115	13	106	2.77	2.19
	後期日程	53	427	225	75	24	53	8.06	3.00
	私費外国人		1	1	1	0	1		1.00
	小計	200	803	552	235	37	204	4.02	2.35
2006 (H18)	AO	41	53	49	37	0	37	1.29	1.32
	前期日程	106	291	252	122	11	111	2.75	2.07
	後期日程	53	311	151	79	15	64	5.87	1.91
	小計	200	655	452	238	26	212	3.28	1.90
2007 (H19)	AO	41	84	82	34	0	34	2.05	2.41
	前期日程	119	307	277	140	18	122	2.58	1.98
	後期日程	40	400	203	76	30	46	10.00	2.67
	小計	200	791	562	250	48	202	3.96	2.25
2008 (H20)	AO	41	71	69	40	0	40	1.73	1.73
	前期日程	119	293	259	141	15	126	2.46	1.84
	後期日程	40	333	174	61	23	40	8.33	2.85
	小計	200	697	502	242	38	206	3.49	2.07
2009 (H21)	AO	41	83	76	38	0	38	2.02	2.00
	前期日程	119	327	299	141	8	133	2.75	2.12
	後期日程	40	314	161	56	22	40	7.85	2.88
	小計	200	724	536	235	30	211	3.62	2.28
累計	推薦・AO	246	437	414	236	0	236	1.78	1.75
	前期日程	675	1754	1551	777	70	711	2.60	2.00
	後期日程	279	2007	1016	410	128	296	7.19	2.48
	私費外国人	0	1	1	1	0	1		1.00
	小計	1200	4199	2982	1424	198	1244	3.50	2.09

※ 上記合格者数には、追加合格者を含まない。



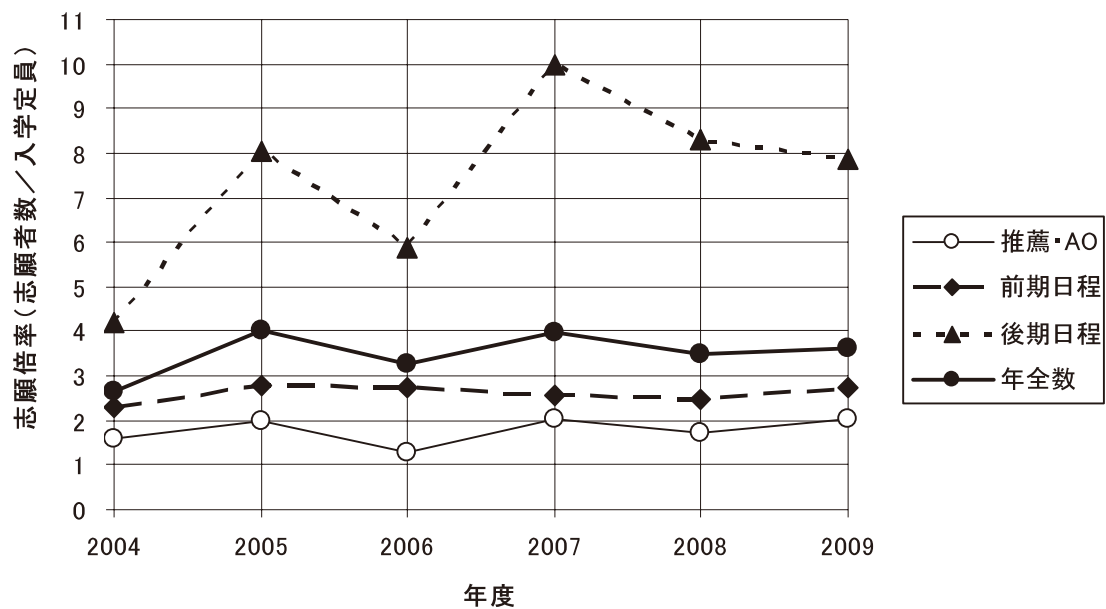


図 3-1 一般入試，AO入試等における志願倍率（志願者数／入学定員）の推移

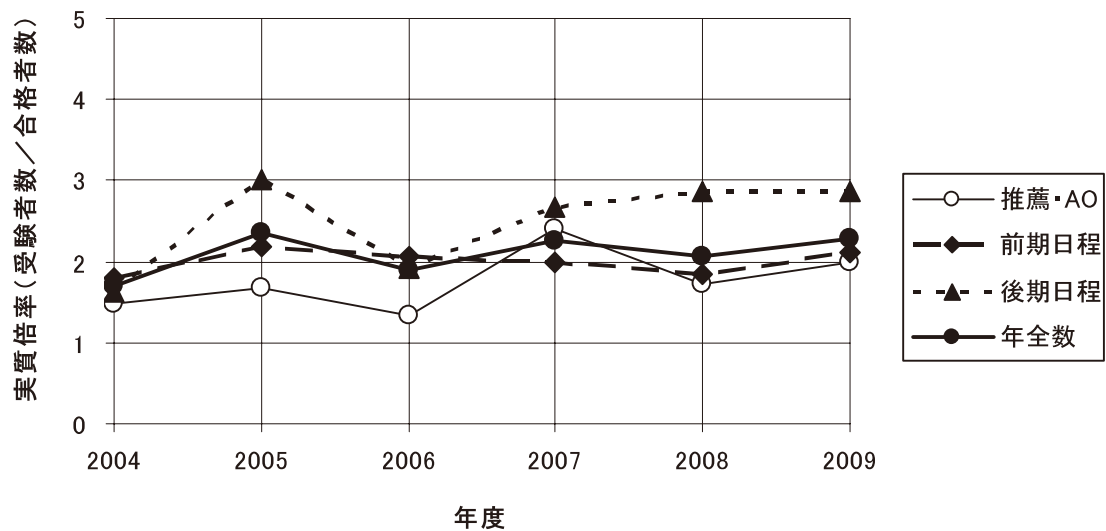


図 3-2 一般入試，AO入試等における実質倍率（受験者数／合格者数）の推移

表 3-3 第 3 年次編入学試験における志願者・入学者数等の推移

学部3年次編入学		選抜 方法	出身 学科	入学 定員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	辞退 者数	入学 者数	志願倍率 〔志願者数／ 入学定員〕	実質倍率 〔受験者数／ 合格者数〕	
入試年 度	入学年 度											
2004 (H16)	2004 (H16)	推薦	商船		12	12	12	1	11		1.00	
			他		3	3	3	0	3		1.00	
		学力	商船		1	1	0	0	0		∞	
			他		5	5	2	0	2		2.50	
	小計			10	21	21	17	1	16	2.10	1.24	
2005 (H17)	2005 (H17)	推薦	商船		22	22	11	0	11		2.00	
			他		6	6	4	1	3		1.50	
		学力	商船		0	0	0	0	0		－	
			他		2	0	0	0	0		∞	
	小計			10	30	28	15	1	14	3.00	1.87	
2006 (H18)	2006 (H18)	推薦	商船		9	9	8	0	8		1.13	
			他		3	3	3	0	3		1.00	
		学力	商船		0	0	0	0	0		－	
			他		4	4	2	0	2		2.00	
	小計			10	16	16	13	0	13	1.60	1.23	
	2007 (H19)	2007 (H19)	推薦	商船		7	7	6	0	6		1.17
				他		0	0	0	0	0		－
			学力	商船		1	0	0	0	0		－
				他		0	0	0	0	0		－
			推薦	商船		0	0	0	0	0		－
他					5	5	5	1	4		1.00	
学力	商船		0	0	0	0	0		－			
	他		9	9	3	0	3		3.00			
小計			10	22	21	14	1	13	2.20	1.50		
2008 (H20)	2008 (H20)	推薦	商船		6	6	5	0	5		1.20	
			他		0	0	0	0	0		－	
		学力	商船		1	1	0	0	0		∞	
			他		0	0	0	0	0		－	
	2008 (H20)	推薦	商船		0	0	0	0	0		－	
			他		3	3	2	0	2		1.50	
		学力	商船		2	2	0	0	0		∞	
			他		0	0	0	0	0		－	

		他		9	9	6	5	1		1.50
	小計		10	21	21	13	5	8	2.10	1.62
2009 (H21)	推薦	商船		8	8	8	0	8		1.00
		他		0	0	0	0	0		-
	学力	商船		0	0	0	0	0		-
		他		0	0	0	0	0		-
	推薦	商船		0	0	0	0	0		-
		他		5	5	5	0	5		1.00
	学力	商船		0	0	0	0	0		-
		他		12	11	2	1	1		5.50
	小計		10	25	24	15	1	14	2.50	1.60
	2010 (H22)	推薦	商船		10	10	10	0	10	
他				0	0	0	0	0		-
学力		商船		0	0	0	0	0		-
		他		0	0	0	0	0		-
累計(H16~H21 入学)			60	135	131	87	9	78	2.25	1.51

表 3-4 第3年次編入学試験における志願者・入学者数等の分別累計

学部3年次編入学		志願者数	受験者数	合格者数	辞退者数	入学者数	実質倍率	
累計(H16~H21 入学)							〔受験者数／合格者数〕	
受験年に対する 入学年	翌年	112	109	68	9	59	1.60	1.51
	翌々年	23	22	19	0	19	1.16	
選抜方法	推薦	89	89	72	3	69	1.24	1.51
	学力	46	42	15	6	9	2.80	
出身学科	商船	69	68	50	1	49	1.36	1.51
	他	66	63	37	8	29	1.70	

### 3.4. 教育内容及び方法

#### 3.4.1. 学びの特徴

海事科学部における学びの特徴として、次の6点が上げられる。

##### (1) 小人数教育ときめ細やかなサポート体制

少人数教育の実施や学級指導教員制による入学から卒業まで、きめ細やかなサポート体

制を整えている。

(2)英語力の育成やユニークな設備を用いた実践型教育

英語コミュニケーション能力の育成のためのネイティブスピーカーによる授業や、海事科学部独自の設備を用いた実験・実習などの実践的教育を実施している。

(3)理工学や社会科学分野の幅広い専門科目を開講

海事分野に限らず、あらゆる産業分野で求められる理工学や社会科学分野の専門知識を幅広く学ぶことができる。

(4)他学部との授業連携

神戸大学の他の 5 学部（理学部，工学部，法学部，経済学部，経営学部）の科目を履修することが可能である。海事科学部共通専門科目として，法学部 3 科目 6 単位，経営学部 3 科目 6 単位，経済学部 1 科目 2 単位，理学部 2 科目 4 単位を指定している。

(5)国際交流活動

神戸大学の海外交流提携大学 87 校のうち，海事科学部が中心となって交流している大学は 18 校にのぼり，これら本学部のネットワークを生かしたさまざまな国際交流活動に積極的な参加が可能である。

(6)ユニークな国際的資格

海事科学部及び乗船実習科は，三級海技士（航海，機関）国家試験の学科試験のうち，筆記試験が免除される船舶職員養成施設として登録されており，学部卒業後，乗船実習科で乗船実習を履修することにより，海技士国家試験の受験に必要な乗船履歴を満たすことができる。

### 3.4.2. 開講科目構成

海事科学部学生に対する開講科目構成並びに卒業所要単位数は以下に示すとおりである。3つの学科における開講科目構成には大きな違いはないが，海事技術マネジメント学科における専門科目の必修科目数の比率が極めて高い。これは，船舶職員養成（海技免許取得）に必要な科目を当該学科において必修と課しているためである。

	卒業所要 単位数	開講単位数
全学共通授業		
教養原論	12以上	
外国語第Ⅰ	4	
外国語第Ⅱ	4	
情報科目	1	
健康・スポーツ科学		
共通専門基礎科目	10以上	

海事科学部授業

導入教育科目	10	10 (10)	
学部基礎科目	12以上	30 (3)	
共通専門科目	8以上	57 (4)	
海事技術マネジメント学科専門科目	58以上		
海事安全・技術管理分野		40 (4)	
航海分野		37 (37)	} 一方を 選択
機関分野		39 (39)	
<u>上記2分野 専門科目合計 (航海/機関)</u>		<u>77/79 (41/43)</u>	
海洋ロジスティクス科学科専門科目	58以上		
輸送科学分野		44 (6)	
インテリジェント交通分野		38 (2)	
<u>上記2分野 専門科目合計</u>		<u>82 (8)</u>	
マリンエンジニアリング学科専門科目	58以上		
海洋メカトロニクス分野		42 (13/11)	
エコエネルギー分野		40 (14/16)	
<u>上記2分野 専門科目合計</u>		<u>82 (27)</u>	
			<u>( ) は内数で必修</u>
合 計	130以上		

3.4.3. 卒業及び修学等に関する単位数制限

海事科学部での進級，卒業など修学における制約の目的及び条件は以下のとおりである。

(1) キャップ制（履修科目の登録の上限）

過度な履修申請により，予習，復習など授業以外の学習時間が疎かになることを未然に避けるための制限である。

1年間に履修登録できる上限単位数を設定する。その対象科目は履修（卒業）要件科目である。なお，再履修者及び成績優秀者には，規定に基づいて上限を超えて認めることがある。

(2) 3年次への進級判定

3年次以降の専門科目の修学を効果的かつ円滑に行うため，2年次までの修学状況により3年次への進級を制限する。総取得単位数による制限と共に，全学共通授業科目の取得単位数による制限を設け，移動に片道約1時間必要なキャンパス（深江：海事科学部 <-> 六甲台：全学共通）間移動を3年次以降に避けている。

2年間在学し，卒業するために必要な単位の取得数及び全学共通授業科目の単位の

取得数が一定数を超えた者を3年次への進級を認める制度である。

(3)特別研究の履修許可判定

3年次から4年次への進級には制限を設けていないが、全ての学生が必修である4年次開講科目「特別研究（卒業研究）」の履修申請について、前年度修了時の取得単位数による制限を設け、学部教育の総仕上げとして位置づける「特別研究」における修学を効果的かつ円滑に行う。

(4)卒業判定

海事科学部において設定したカリキュラムに則り修学したことを、その内容及び取得単位数において判定する。

表 3-5 単位数制限の設定

入学年度	キャップ 年間総数	3年次進級		特別研究 総数	卒業 総数
		全学共通	総数		
2004 (H16)	46	一部 28 / 38	60	100	130
2005 (H17)	52	一部 28 / 38	60	100	130
2006 (H18)	52	全部 31 / 31	54	100	130
2007 (H19)	52	全部 31 / 31	54	100	130
2008 (H20)	52	全部 31 / 31	54	100	130
2009 (H21)	52	全部 31 / 31	54	100	130

キャップ制の単位数制限は、神戸大学全学において、当初年間46単位と厳しく設定したが、広範な分野における科目の履修を促進するため、全学と歩調を合わせ、2005年度入学生から若干緩和した。

3年次進級条件を2006年度入学生から変更した。3年次以降のキャンパス間移動を避けることを主眼に、低学年で全学共通授業科目の卒業要件を満足させることに重点を置き、全学共通授業科目に関する制限を厳しくし、一方で、総取得単位数についての制限を若干緩和した。

特別研究履修許可要件及び卒業要件（総取得単位数）は、6年間変更していない。

3.4.4. 3年次への進級判定結果の推移

表 3-6 3年次進級判定結果

3年次 進級判定	判定対象 者数	進級 許可者数	留年者数	進級率
2006 (H18)	204	173	31	0.848
2007 (H19)	229	176	53	0.769
2008 (H20)	259	200	59	0.772
2009 (H21)	251	195	56	0.777
累計	943	744	199	0.789

なお、2005年度以前の進級判定<4月期>は、旧神戸商船大学への入学生が対象であった。2006（H18）年度の進級判定は、海事科学部初年度（2004年度）入学生に対して行われた。旧神戸商船大学における在學生との混在を避ける措置を講じたため、一過的に、判定対象者は入学後2年を経た者に限定され、既留年者を含まないため、進級率は他の年度に比較して高い値を示している。翌2006（H18）年度以降は、判定対象に過年度生（前年度の留年者）を含む、いわゆる定常状態と言える。進級率は、77%前後で推移しているが、修学内容を維持しつつ、進級率をさらに向上させるため、学級指導教員が中心となった学生に対する修学指導と、全教員による教育方法の改善に関する取組（FD活動）の更なる充実が必要である。

### 3.4.5. 特別研究の履修許可判定結果の推移

表 3-7 特別研究履修許可判定結果

4年次 特研判定	判定対象 者数	許可者数	不許可 者数	許可率
2007 (H19)	184	168	16	0.913
2008 (H20)	201	182	19	0.905
2009 (H21)	227	203	24	0.894
累計	612	553	59	0.904

（2006年度以前の履修許可判定<4月期>は、旧神戸商船大学への入学生が対象）

2006（H18）年度の特別研究履修許可判定は、海事科学部初年度（2004年度）入学生を対象に行った。当該期間3年間において、許可率が微減傾向にあり、修学指導とFD活動の更なる充実が必要である。

### 3.4.6. 卒業判定結果の推移

表 3-8 卒業判定結果

卒業判定	在籍者数	判定対象 者数	卒業 許可者数	留年者数	卒業率	卒業 許可率
2007 (H19)	183	168	155	28	0.847	0.923
2008 (H20)	211	194	178	33	0.844	0.918
2009 (H21)	240	215	189	51	0.788	0.879
累計	634	577	522	112	0.823	0.905

（2006年度以前の卒業判定<3月期>は、旧神戸商船大学への入学生が対象）

進級率及び特別研究履修許可率の推移と同様の傾向を示しており、判定対象となる在籍者数が明らかに増加しており、再度あるいは再々度にわたって留年する者に対する修学指

導を徹底する必要性を示している。

### 3.4.7. 学部教育における特徴ある授業

#### (1)総合科目 2, 3

第2学年の必修科目として「総合科目 2, 3 (ゼミ)」を開講している。教員1人に学生約2名の割合で総数50テーマ以上のゼミを開講し、研究室での実験、演習、英語購読など、研究室単位で研究の面白さ、卒業研究に至る前段階の基礎知識を習得することを目指している。(参考 <http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/campus/seminar.html>)

#### (2)船舶実習

海事科学部では、船舶職員に必要な技術を修得するために船舶実習を開講している。船舶実習は、海事科学研究科附属の練習船深江丸を利用する「学内船舶実習」と、独立行政法人航海訓練所の練習船を利用する「船舶実習1」、「船舶実習2」、「船舶実習3」がある。

##### 船舶実習 1, 2, 3

「船舶実習1」は、第1学年の全学生が履修する必修科目と位置づけており、海事科学の教育対象の基本である「海・船」に関する基礎的知識と技術を習得し、また、共同生活を通して協調性と適応性、指導力を涵養する。実習期間は、練習船の定員及び配乗計画により夏季又は春季休業期間中に実施している。

「船舶実習2」は、船舶運航に関する航海学並びに機関学についての知識と技術を習得することを目的とする。また、船舶職員として実務に必要なとされる各種資質を共同生活を通して涵養する。実施時期は、第2学年の約1ヶ月間(10月)及び第3学年の約1ヶ月間(11月)である。

「船舶実習3」は、船舶運航に関する基礎から応用まで関連する知識と技術を幅広く習得し、航海学及び機関学の専門的知識と技術の修得と向上を目的とする。実施時期は、第4学年の約3ヶ月間(1～3月)である。

##### 学内船舶実習

「学内船舶実習」は、海事科学研究科附属練習船「深江丸」に、2泊3日から3泊4日の間乗船して実施する実習であり、学科・分野毎に以下に示す特徴を持っている。

##### 海事技術マネジメント学科・航海分野

3年前期(2泊3日)、3年後期(2泊3日)及び4年前期(3泊4日)に、集中して実施する。船内設備調査、浮標離達着操船実習、揚投錨操船実習、船舶交通の輻輳する大阪湾や瀬戸内海における船橋・機関当直、出入港と投抜錨に係る諸作業等を体験することで、海事に係る知識と技術の検分を図り、船舶の運航に係る総合的な知識と技術の習得を目指す。あわせて、船内共同生活や様々な実習・諸作業を通じて慣海性と協調性を培い、チームワークや



リーダーシップ等の資質を涵養する。

#### 海事技術マネジメント学科・機関分野

4年前期（3泊4日）に、集中して実施する。座学で習得した各種機関装置の機能を実践的に把握することを目標とする。甲板当直，甲板関係作業から船舶運航の実務概要を学び，機関当直を通して機関システム管理について学習する。また，4日間の船内生活を通して，協調性並びに責任感などシーマン・シップに係る資質や倫理を養う。

#### 海洋ロジスティクス科学科

3年後期（3泊4日）に，集中して実施する。瀬戸内海海域における船舶実習を通じて，船舶交通路とその交通の実際を調査，見聞し海上交通に対する理解を深める。さらに，各自が船舶運航に直接携わることにより，社会における責任を知るとともに，自主性を高め，社会全般に通じるリーダーとして将来活躍できる人材としての資質を涵養する。また，陸上側から見た海上交通の理解を深めるために見学会を1日実施する。

#### マリンエンジニアリング学科

3年後期（3泊4日）に，集中して実施する。各種機関装置の機能を実践的に把握し，船舶の機関プラントの概要を把握する。あわせて多種多様の船舶が行き交う瀬戸内海において，航海当直，揚投錨や出入港，狭水道通過などを体験し，運航実務の概要を理解する。また4日間の船内生活を通して，協調性並びに責任感などシーマン・シップに係る資質や倫理を養う。

### 3.4.8. 学部教育における教育方法の改善に関する取組

教学委員会の下においたFD（Faculty Development）専門部会が中心となって，以下に示す教育方法の改善に関する取組を企画し，全教員が参加する態勢で継続的に実施している。また，これら活動の年度報告を「教育改善プロジェクト 年度報告書」としてまとめ，毎年公表している。

#### (1)授業評価アンケート

全学共通授業科目から専門科目まで，講義科目を対象に，受講学生に対し，授業評価アンケート調査を実施し，学生の取り組み，教員の取り組み，授業の内容，理解状況及び総合評価並びに自由記述コメントについて，科目毎に学生の反応の把握に努め，次の学期に必要な改善を図るようにしている。また，全ての結果を統計的に分析してその結果を全ての教員が共有して，教育方法の改善に反映させるようにしている。

2004（H16）年度から2006（H18）年度までは，学部独自のアンケート調査を設問回答用紙の配付回収により実施したが，2006（H18）年度後期以降は，教務情報システムを活用して全学で統一して実施するWebアンケート調査に変更して継続実施している。しかし，

Web アンケート調査では、全学学生と同様に海事科学部においても回答率が 10 数%と低迷しており、多くの有効な学生の意見を集約し、教育改善に効果的に反映させる方策に苦心している。そこで、2009（H21）年度は、Web アンケートに加えて、ピアレビューを実施した授業科目に焦点を絞り、3 学年・4 学年を対象にアンケート調査を実施し、アンケート回答率は 6 割を超え、極めて有効な意見が得られたと言える。集計結果は教育改善プロジェクト平成 21 年度報告書にまとめた。

いずれのアンケート調査も学生の回答は匿名で求めているが、Web アンケートでは、システムの双方向性を活用して、学生の回答結果の集計後に、科目担当教員によるコメントを受講学生に対して公開し、教員による指導を学生の修学向上に反映させるように努めている。

## (2)教員アンケート

(1)の結果に基づく教員による工夫や反省点を全教員で共有し、教育改善を図ることを目的に、教員に対するアンケート調査を、当該期間を通じ継続して実施している。回答する教員は対象者の 2～3 割と比較的少数であるが、貴重な意見が多く寄せられ、集計結果を共有して教育改善に反映させている。

## (3)ピアレビュー（授業相互評価）

2008（H20）年度前期に、教学関係に精通した複数の教員による複数の授業を対象にして、ピアレビューの試行を実施した。試行に基づき、対象授業及び教員の募集方法、授業相互評価の内容と実施形態、評価結果の公表方法などを整備し、2008（H20）年度後期から、毎期 2 件から 4 件の授業を対象に継続して実施している。今後、全ての教員がピアレビューの概念と趣旨に対する理解を深めることにより、全ての授業及び担当教員が対象となって、教育改善の促進を図りたい。

## (4)FD シンポジウム

教育方法の改善に関する取組についてのシンポジウムを毎年 1 回開催し、以下に示すテーマによる講演を行い、情報共有と意見交換を図り、教育改善の促進に努めた。

2004（H16）年度から 2007（H19）年度まで、海事科学部初年度入学生の学年進行に合わせたテーマを設定し、大学統合による基礎教養教育と専門教育の接続に関する大幅な教育システムの変更及び学生の社会進出に関する状況と諸問題の把握につとめ、必要な改善について議論を図った。また、2007（H19）年度以降は、主として英語教育に焦点を当てたテーマを設定し、現状把握と教育改善に努めた。

表 3-9 に開催した FD シンポジウムの講演テーマをまとめる。

表 3-9 FD シンポジウム講演テーマ一覧

年度	講演テーマ
2004 (H16)	「大学教育センターにおける取り組み」 「1年次深江キャンパス開講科目を終えて」
2005 (H17)	「2年次開講科目」 「海事科学部一期生 ―この2年間を振り返って―」
2006 (H18)	『環境総論』実施の取り組みと事後評価」 「海事科学部一期生の特別研究配属を終えて」 「SPPを実施して」
2007 (H19)	「北米調査団報告」 「海事科学部一期生の進路」 「SPPを実施して」 「Webによる授業アンケートと今後のFD活動」
2008 (H20)	「全学共通教育におけるFDの取組み」 「発達科学部におけるリサーチ・マインド醸成の試みとマリナラボ」 「海事科学部におけるTOEIC講習会の取組み」 「海事科学部におけるFD活動状況」
2009 (H21)	「Recent Lectures on Fundamental Mathematics in English」 「Recent Lectures on Oral English」 「海事セキュリティー管理と実用英語に関する特別研修」

### 3.5. 学生支援活動等（学習指導・相談）

本学部では、すべての授業科目のシラバスを大学のホームページに掲載している。シラバスには、授業科目名、担当教員名、科目区分、開講時期、授業方法、単位数、授業のテーマと目標、学生へのメッセージ成績評価方法と基準、教科書・参考書、オフィスアワーなどを加えた内容を記載している。授業に係わる自主学習を促すために、科目ごとに授業内容だけでなく、履修の前提条件（必要な予備知識、前もっての履修が望ましい科目）、学習の継続に適切な科目などを掲げている。入学時及び3年次に実施するガイダンスで履修についての説明を行うなど、学習計画を立てやすくするよう配慮している。総合科目Ⅰ（学科概論）の授業を1年次で行い、2年次以降で学科選択のための材料として、学生が学科の科目内容をあらかじめ概括し、各自で方向付けできるように配慮している。

3.2.2節で述べたように、教学委員会の下に「インターンシップ・就職対策専門部会」を置き、学生係と協力した支援を行ってきた。インターンシップ受入れ企業の開拓、受入れに関する相談、終了後の訪問（実習内容や効果、改善点について）等のケアを行った。インターンシップ参加学生数及び企業数は表3-10のとおりである。

表 3.10 インターンシップ参加学生数・参加企業数等（学部）

年 度	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)
インターンシップ参加学生数	47名	62名	56名	76名	83名	81名
参加企業数等	20	27	27	36	37	36

### 3.6. 就職の概要

本学部では、表 3-11 のように、例年、8～9 回の就職ガイダンスを行っているが、そのうち 1 月には最大のイベントとして学部独自の就職説明会を主催しており、企業との懇談の場を設けて、企業の就職担当者からの意見を聴取している。人事担当者が、例年引き続き継続的に訪問を受けるケースが多い。本学部の学生は、「現場の経験を厭わない」、また「人間関係のコミュニケーション能力が高い」という声を聞く。実験、実習、卒論指導など、教員と学生との濃密な関係がプラスに作用しているようである。

2005(H17)年度には、学部教育と企業が求める能力との関係を調べる目的で、880 名の卒業生に対して「学部で受けた教育が現在の仕事にどのように役に立っているか」、「どのような授業科目が仕事に役立ったか」などについてアンケートを実施した。アンケートの意見で、「実習やプレゼンテーションで発表力が身につき役に立った」という意見や「演習科目や実験科目で教員と個人的に触れ合う機会が多いことが仕事に役立っている」という意見があり、学部の成果として注目に値する。

海事産業に就職した卒業生について、直接関係する授業に対する、満足度が高い。いわゆる理工系として一般企業に就職した学生については、実験や理数系の科目の授業内容を高く評価していた。

表 3-11 2009(H21)年度海事科学研究科・海事科学部就職ガイダンス一覧  
(対象：2011(H23)年 3 月卒業・修了予定の海事科学部生・海事系大学院生)

	日時・場所	内 容	備 考
第 1 回	4 月 21 日 (火) 16:50～18:20 総合学術交流棟 コンファレンスホール	講演：「就職活動を始めるにあたって」 －就職環境、就職活動の流れ、心構え、ミスマッチ対策－	講師：(株)リクルート
		「自己分析テスト」インターネット受験説明 －自己の適性・強みを知る－ ※(株)リクルートの「R-CAP ストレngths」を 5/20 (水) までにインターネット入力受験してください。	※学生後援会未加入者と院生はテスト有料 (3 千円)
		平成 21 年度海事科学部就職支援行事等説明 －就職・インターンシップガイダンス等－	説明：インターンシップ・就職対策専門部会委員

第2回	6月16日(火) 16:50~18:20 総合学術交流棟 コンファレンスホ ール	企業が求める人材と業界紹介(人事担当者の話) ー海運, 物流, 製造, 情報サービス業界人事担 当者の話(業界紹介と求める人材像等)ー	講師: 企業人事 担当者
第3回	6月2日(火) 16:50~18:20 総合学術交流棟 コンファレンスホ ール	自己分析テスト(インターネット受験)結果の解 説講座 ※各自の診断結果はガイダンスで渡します。	講師: (株)リク ルート
第4回	10月8日(木) 16:50~18:20 総合学術交流棟 コンファレンスホ ール	講演: 「インターネット就職情報サイト活用法とエ ントリーシート・履歴書の書き方」	講師: (株)毎日 コミュニケーシ ョンズ
第5回	10月15日(木) 16:50~18:20 総合学術交流棟 コンファレンスホ ール	筆記試験対策: 「SPIテスト」受験 ※HB鉛筆, 消しゴムを持参して下さい。 (テスト70分終了退席不可 +解説20~30分 計約90分程度)	支援: 神大生活 協同組合 ※学生後援会未 加入者と院生は 有料(千円)
第6回	12月10日(木) 16:50~18:20 総合学術交流棟コン ファレンスホール	面接対策: 講演「面接の心構え」と模擬面接指導	講師: (株)毎日 コミュニケーシ ョンズ
第7回	12月17日(木) 16:50~18:20 総合学術交流棟コン ファレンスホール	先輩の就職活動体験を聞く ー就職内定した先輩の「就活体験談」を聞くー	講師: 就職内定 の4年生等
第8回	2010年1月24日 (日) 海事科学部体育館	合同会社説明会	

過去5年間の卒業生の進路を表3-12に示す。

表3-12 学部卒業生の進路

年度	卒業者	進学者	就職者	就職内訳			進学率 (%)	その他
				企業等	官公庁	教員等		
2005(H17)	223	97	112	111	1	0	43.5	14
2006(H18)	229	101	122	118	4	0	44.1	6
2007(H19)	175	103	72	67	5	0	58.9	0
2008(H20)	190	100	90	85	5	0	52.6	0
2009(H21)	190	141	49	47	2	0	74.2	0

### 3.7. 乗船実習科の概要

海技免状の取得を希望する者は、海事科学部において海技免状取得に必要な所定の科目・単位を修得して卒業後、引き続いて乗船実習科へ進学することになる。

実習生は航海課程又は機関課程に所属し、独立行政法人航海訓練所又は船社の練習船において遠洋航海を含む 6 か月間の乗船実習〔航海訓練所の練習船による帆船実習（3 か月）及び汽船実習（3 か月）、又は船社の練習船による汽船実習（6 か月）〕を経て、9 月に修了する。

海事科学部における三級海技士（航海）又は三級海技士（機関）の養成は、主に海事技術マネジメント学科で行われるが、海洋ロジスティクス科学科でも三級海技士（航海）、マリエン지니어リング学科でも三級海技士（機関）の海技免状を、それぞれ所定の科目・単位を履修することによって取得することは可能となっている。

乗船実習科への進学は、次に示す 3 つの要件を満足する必要がある。

① 航海課程へ進学する学生は、学部において、三級海技士（航海）の筆記試験免除に必要な履修科目及び第一級海上特殊無線技士の免許に必要な履修科目の単位を修得していること。

機関課程へ進学する学生は、学部において、三級海技士（機関）の筆記試験免除に必要な履修科目の単位を修得していること。

② 「船舶実習 1」、「船舶実習 2」及び「船舶実習 3」のすべてを履修していること。

③ 船舶職員及び小型船舶操縦法施行規則第 40 条に定める身体検査基準を満たしていること。（表 3.13「海技士身体検査基準表」を参照。）

乗船実習科の実習は、学部の 4 年次「船舶実習 3」の継続という形で行われるので、乗船実習科への進学についての調査は 3 年次の前期及び後期に行われ、4 年次後期の「船舶実習 3」の派遣前に入学願書を提出することになる。なお、進学希望者の最終決定は 4 年次の 2 月初旬になる。

乗船実習科の航海課程を修了した者は、海技士国家試験のうち、三級海技士（航海）の筆記試験が免除され、口述試験を受験する資格が得られる。また、同時に三級海技士（電子通信）の受験資格が得られる。

乗船実習科の機関課程を修了した者は、海技士国家試験のうち、三級海技士（機関）の筆記試験が免除され、口述試験の受験資格が得られる。

表 3-13 海技士身体検査基準表  
（船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則 別表第三）

検 査 項 目	身体検査基準	
	第一種	第二種

視力 (5メートルの距離で万国視力表による)	裸眼視力が両眼共に0.6以上。	視力(矯正視力を含む。以下この表において同じ。)が両眼共に0.6以上であること。
弁色力 (海技士(航海)の資格に限る)	完全であること。	色盲又は強度の色弱でないこと。
聴力	両耳共に、5メートル以上の距離で耳語を弁別できること。	5メートル以上の距離で話言葉を弁別できること。
眼疾患の有無	斜視その他の眼疾患(軽微なものを除く)がないこと。	上記の眼疾患があつて軽症で勤務に支障をきたさないと認められること。
疾病及び身体機能の障害の有無	心臓疾患、眼疾患、精神の機能の障害、言語機能の障害、運動機能の障害その他の疾病又は身体機能の障害(軽微なものを除く)がないこと。	左記の疾病又は身体機能の障害があつても軽症で勤務に支障をきたさないと認められること。

表 3-14 乗船実習科入学(進学)者数及び充足率

年度	入学定員	入学者数	充足率 入学者数/定員
2004(H16)	90	63	0.70
2005(H17)	90	41	0.46
2006(H18)	90	56	0.62
2007(H19)	90	48	0.53
2008(H20)	90	34	0.38
2009(H21)	90	45	0.50

※ 上記の入学者(2009年度の入学者のうち1名を除く。)は、海事科学部を卒業後、引き続き入学した者。